

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0063

平成31年度行政事業レビューシート ( 法務省 )										
事業名	出入国審査システムの維持・管理			担当部局庁	出入国在留管理庁			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 東山 太郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未来投資戦略2017</li> <li>・観光ビジョン実現プログラム2017</li> <li>・「世界一安全な日本」創造戦略</li> </ul>					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>出入国管理行政をより円滑に実施するために出入国審査システムを構築・運用しているところ、当該システムでは日本人の出帰国手続を担い、その履歴情報をデータ管理するとともに、入国管理局の主要業務である外国人の出入国審査、在留審査、退去強制手続等において必要となる情報をデータ管理し、それらの出入国管理業務を正確かつ迅速に処理し、もって、円滑・適正な出入国管理行政に資することを目的としている。</p> <p>本事業は、出入国審査システムのうち外国人出入国情報システム及びバイオメトリクスシステムを除く、その他システムの運用に焦点を当てたものである。</p>									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>日本人の出帰国手続のデータ管理システム(日本人出帰国審査システム)、中長期在留外国人に係る在留カードを発行するシステム(在留カード等発行システム)、中長期在留外国人が所属機関や身分関係について変更が生じた場合にインターネットを利用して法務大臣に届け出るシステム(電子届出システム)、退去強制手続等の外国人の指紋及び顔画像データ管理システム(指紋照合システム)、海港における乗員上陸許可に係る電子手続の管理システム(乗員上陸許可支援システム)及び乗員・乗客情報を当局が保有する要注意人物リストと照合するシステム(事前旅客情報システム)等の運用。</p>									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	4,535	6,138	4,956	4,946	9,089			
		補正予算	987	127	1,416	0				
		前年度から繰越し	-	14	65	1,237				
		翌年度へ繰越し	▲14	▲65	▲1,237	0				
		予備費等	-	-	▲82	0				
	計	5,508	6,214	5,118	6,183	9,089				
	執行額	4,853	6,012	5,104						
執行率(%)	88%	97%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	96%	80%							
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	4,946	9,089	「新しい日本のための優先課題推進枠」5,184百万円						
	計	4,946	9,089	・システム開発に伴う整備経費の増						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度	
	職員一人当たりのシステム処理件数について、対前年比増を目標とする	システム処理件数(年間)/入管職員定員数(年度末定員)	成果実績	件	18,917	20,278	20,690	-	-	
			目標値	件	17,711	18,917	20,278	20,690	-	
			達成度	%	110	107	102	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	入国管理局基本資料集及び出入国管理統計									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	出入国審査システムの処理件数	活動実績	件数	80,775,047	90,721,860	98,195,992	-	-		
		当初見込み	件数	83,472,761	90,257,542	97,897,263	103,093,680	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/出入国審査システムの処理件数	単位当たりコスト	円	60	66	52	48			
計算式		百万円/件数		4,853/80,775,047	6,012/90,721,860	5,104/98,195,992	4,946/103,093,680			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	出入国の公正な管理(V-13)								
	施策	円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進(V-13-(1))								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

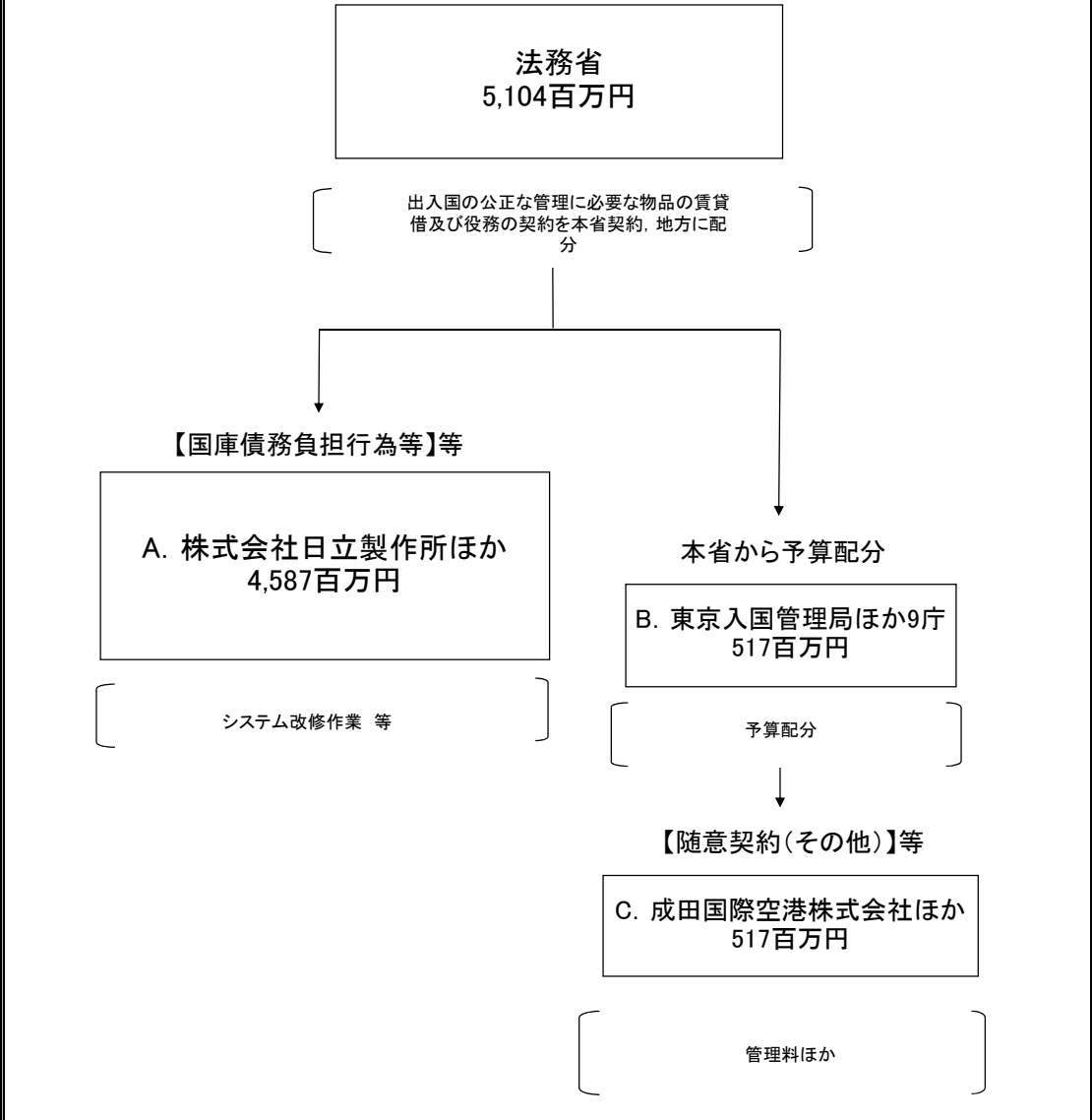
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国では、自国の安全や利益を守りつつ、円滑に外国人を受け入れるなど、公正な出入国管理を図ることが求められているところ、出入国審査システムの維持・管理は、国民や社会のニーズを反映した事業目的である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間等の独自性や主体性が発揮されるべき業務ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争入札を原則としており、仕様書の作成においては、「法務省における情報システムの整備及び管理に関する基本方針」に基づき、競争性が確保されるよう仕様書を作成しており、かつ一者応札や随意契約となった場合には、CIO補佐官等の知見を活用した原因分析を行うなど調達改善の取組み強化を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越し理由は資材の入手難及び設置工事の許認可に時間を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外国人出入国情報システムの更新に当たり、関連システムと統合することによって、コストの削減を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	出入国審査システムの成果実績は、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	出入国審査システムの活用実績は、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	システム改修等の検討に当たっての基礎資料として十分に活用している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
		-					
点検・改善結果	点検結果	出入国審査システムは入国管理局の基幹システムである外国人出入国情報システムと連携しながら、活用されており、現時点において、安定的な運用がなされており、出入国管理業務を正確かつ迅速に処理し、効率的な業務運用に寄与している。					
	改善の方向性	出入国管理業務の更なる効果的、効率的な実施のため、当該業務に関連する分野の動向に注視し、安定運用の継続と関連分野の動向に対応するためのシステムリプレイスや開発を適時に行うとともに、こうしたリプレイス等の時機を捉えて、更なる経費の縮減を図る。					
<b>外部有識者の所見</b>							
外部有識者による点検対象外である。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の事業内容改善	システム機器については、再リース等による機器の効率的な利用を検討し、経費の削減を図るべきである。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
縮減	システム機器について、リース契約の期間満了後もその契約を延伸することによって借料の削減を図った。 (▲18百万円)						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	0068	平成23年度	0064	平成24年度	0069	平成25年度	0078
平成26年度	0065	平成27年度	0062	平成28年度	0061	平成29年度	0061
平成30年度	法務省 ( 0061 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

新規事業であるためイメージとして記載

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社日立製作所			B.東京入国管理局		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	外国人出入国情報システムに係る機器更新に伴う業務アプリケーション改修作業等	2,331	予算配分	出入国管理システムの維持・管理に必要な経費	290
計		2,331	計		290	
	C.成田国際空港株式会社			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	光熱水料	光熱水料	91			
	計		91	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	外国人出入国情報システムに係る機器更新に伴う業務アプリケーション改修作業等	2,331	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社JECC	2010001033475	日本人帰国審査システム用ハードウェア機器等賃貸借等	572	国庫債務負担行為等	-	-	
3	日本電気株式会社	7010401022916	外国人出入国情報システムの更新に伴う出入国個人識別情報システム改修作業等	450	随意契約 (その他)	-	-	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	イーサネット回線使用料等	287	随意契約 (その他)	-	-	
5	日立キャピタル株式会社	6010401024970	次世代外国人出入国情報システム等センタ機器賃貸借等	264	随意契約 (その他)	-	-	
6	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3020001081423	NACCS分担金	147	随意契約 (その他)	-	-	
7	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	指紋照合システム十指照合装置用サーバ賃貸借等	99	随意契約 (その他)	-	-	
8	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	3010001129215	情報連携端末の更新用機器の設定及び検証作業等	92	一般競争契約 (総合評価)	2	75.8%	-
9	沖電気工業株式会社	7010401006126	外国人出入国情報システムの更新に伴う査証サーバのシステム更新作業等	75	国庫債務負担行為等	-	-	
10	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	市町村配布用端末機器賃貸借料等	71	一般競争契約 (総合評価)	2	75.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京入国管理局	-	予算配分	290	その他	-	-	
2	名古屋入国管理局	-	予算配分	97	その他	-	-	
3	大阪入国管理局	-	予算配分	70	その他	-	-	
4	福岡入国管理局	-	予算配分	32	その他	-	-	
5	東日本入国管理センター	-	予算配分	11	その他	-	-	
6	札幌入国管理局	-	予算配分	8	その他	-	-	
7	仙台入国管理局	-	予算配分	4	その他	-	-	
8	広島入国管理局	-	予算配分	3	その他	-	-	
9	大村入国管理センター	-	予算配分	2	その他	-	-	
10	高松入国管理局	-	予算配分	1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	成田国際空港株式会社	9040001044645	光熱水料	91	随意契約 (その他)	-	-	
2	りらいあコミュニケーションズ株式会社	9011001029944	データ入力委託業務	58	一般競争契約 (最低価格)	2	72.5%	-
3	エネサーブ株式会社	2160001003901	光熱水料	46	一般競争契約 (最低価格)	1	89.5%	-
4	東京国際空港ターミナル株式会社	5010801020752	光熱水料	40	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社ボックスグループ	3011001018770	データ入力委託業務	37	一般競争契約 (最低価格)	2	75.6%	-
6	株式会社日立システムズ	6010701025710	トナーカートリッジ購入	29	一般競争契約 (最低価格)	1	58.4%	-
7	株式会社東武	6370001021309	バイオカート操作補助業務委託	28	一般競争契約 (最低価格)	3	98.6%	-
8	株式会社コムラ	5200001001939	タイトルシート購入	24	一般競争契約 (最低価格)	3	69.5%	-
9	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	光熱水料	22	一般競争契約 (最低価格)	2	79.3%	-
10	関西電力株式会社	3120001059632	光熱水料	11	一般競争契約 (最低価格)	3	73.5%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社日立製作所	7010001008844	在留申請オンラインシステムの設計・開発・テスト・導入業務等(535) ※支出先との契約が複数あるため、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	1,506	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	本システムは外国人出入国情報システムと連携して運用するものであるところ、同システムの開発、機器の構築、運用及び現行システム更新の開発を担当し、同システムに対する多くの知見を有する事業者が優位であることから、一者応札になったものと考えられる。このため、CIO補佐官等の知見を活用した原因分析を行うなど調達改善の取組み強化を行っているところ。
2	A	沖電気工業株式会社	7010401006126	入国管理局通信ネットワークシステムの更新に伴うサーバ設計・開発業務等	137	一般競争契約 (総合評価)	3	77.7%	-